

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	さかいチャイルドサポーター育成事業				事業番号	014-003	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども企画課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	子育て支援員研修事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の職務に従事することを希望する者及び現に従事する者。				対象数	単位
7	事業の目的	子育て支援員研修の受講修了者を増やすことで、子育て支援の担い手を確保する。					
8	事業内容	子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の事業に従事する方及び従事を希望する方に、子育て支援分野に従事する人材の確保等を目的として国が定めるカリキュラムに沿った研修等を実施し、事業内容に応じた必要な知識や技能を習得していただく。 研修受講修了者に対しては、修了証書を交付する。 【研修コース】 ①地域型（小規模・家庭的・事業所内）保育事業 年1回 ②一時預かり事業 年1回 ③子育て援助活動支援事業 年2回 ④地域子育て支援拠点事業 年1回 ⑤子育てアドバイザー 年1回					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	株式会社ポピンズプロフェッショナル					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	さかいチャイルドサポーター研修修了証書交付人数	人	目標値	200	160	160	160
			実績値	160	148		
			達成率	80%	93%		
	当該指標を選定した理由	子育て支援の担い手を増やすことで、子育て施策の充実を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	直近3年の目標値に対する達成率より算出					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	研修事業に係る情報発信回数	回	目標値	10	10	10	
			実績値	8	8		
			達成率	80%	80%		
	当該指標を選定した理由	担い手を増やすには、本研修を認知してもらう必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	広報さかい、市HP、SNS等、各種媒体を活用した情報発信回数を目標値とする。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	さかいチャイルドサポーター育成事業	事業番号	014-003
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	4,774	4,767	7,387	4,788	6,228
	財 国支出金	2,294	2,295	3,148	2,482	2,731
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	2,480	2,472	4,239	2,306	3,497
14	人件費（b）	2,430	2,430	2,520	2,520	2,610
15	年間経費（c）=(a)+(b)	7,204	7,197	9,907	7,308	8,838

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	委託料	R8	予算	6,228	3,497		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 研修修了証書交付人数	人	160	148
	② 上記①にかかる年間経費	千円	7,197	7,308
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	44,981	49,378
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	修了証書交付人数は目標値には達しなかったものの、目標値の9割を上回っており、一定の効果は得られたものと考えている。 一方で、目標未達の要因として受講日程の制約等が影響していると考えられることから、令和8年度においては、オンデマンド研修（eラーニング）の適用範囲を拡大するなど受講機会の柔軟性を高め、受講者の負担軽減と受講率の向上を図ることで、より高い費用対効果の実現に努める。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	毎年度本事業を実施することで、子育て支援の担い手を増やし、子育て支援分野に関して必要となる知識、技能等を提供できていることから、子育て支援の充実、安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供を行うことができている。 今後もニーズに応じ、研修体系を見直しながら、費用対効果を意識したうえで研修の実施を図る。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供を推進するにあたり、子育て支援を担う人材の確保・育成に資する取組として本事業の必要性は高い。令和3年度以降も一定の修了者を輩出しており、子育て支援人材の裾野拡大に寄与していることから、有効性も高いと評価できる。
	有効性	■ 高い □ 低い	